

アルジェリア政治・経済月例報告 (2024年1月)

2024年1月
在アルジェリア日本国大使館

内政

- 7日、ベンバレク国民解放戦線 (FLN) 党首は、党の通常会合を主催し、党内規や政治局人事刷新等を承認。
- 8日、昨年12月28日発生の密出国企図者による航空機内への潜入事件に伴い解任されたベンシェイク氏に代わり、バダウィ国境警察 (PAF) 警視監が国家警察庁 (DGSN) 長官に就任。
- 8日、ラアガブ報道相は、エルムジャヒド紙CEOにジャーナリストのタッハループト氏を任命。
- 11日、テブン大統領は、ベルベル暦元日に際し国民に向けて祝賀メッセージを発出。
- 30日、テブン大統領は、第51回アルジェリア・ミリタリー・サッカー杯決勝戦の式典を主催。

外交

- 2日、外務省はコミュニケにて、2025年12月31日までの安保理非常任理事国就任を発表。
- 2-4日、当地訪問中のビオ・シエラレオネ大統領は、テブン大統領と会談。また、アッターフ外相はカバ外務・国際協力相と、ブアレム大統領府官房長代理はカルボ大統領府官房長とそれぞれ会談。
- 4日、外務省はコミュニケにて、イラン南部ケルマーンで発生した攻撃を受け、断固とした非難と憤りを表明。
- 6日、アッターフ外相は、ブリンケン米国務長官と電話会談し、信教の自由に関する米国務省コミュニケについて、不正確な情報が含まれていることに深い遺憾の意を表明。
- 7日、ブガリ国民議会 (下院) 議長兼イスラム協力機構加盟国議会連合 (UPCI) 議長は、イラン南部ケルマーンで発生した攻撃を断固として非難。
- 7-8日、当地訪問中のヴィエック独国防省政治部長は、シェングリハ国軍参謀総長、マグラマン外務次官と会談。
- 7-8日、当地訪問中のミショー国連安全保障担当事務次長は、アッターフ外相、ベンビーシャ国防次官と会談。
- 8日、バダリ高等教育・科学研究相は、アルジェリアのパレスチナ人学生への助成金拠出を発表。
- 8日、駐アルジェリア・マリ大使がアルジェに帰任。
- 9日、ベルマフディ宗教・ワクフ相は、サウジアラビアを訪問し、アル＝ラビア・ハッジ・ウムラ相と共に次期ハッジ開催に合意文書に署名。
- 10日、ブガリ下院兼UPCI議長は、イラン開催のUPCIパレスチナ委員会緊急会合に出席。

- 16日、アルジェリア・日本友好議連会長は、アルジェ訪問中の日AU友好議連一行と会談。
- 16日、当地訪問中の劉中国副総理は、テブン大統領、ラルバウィ首相とそれぞれ会談。
- 16日、当地訪問中のメルズーグ・モーリタニア外相は、テブン大統領を表敬。
- 17日、当地訪問中のガソコ・コンゴ民外相は、テブン大統領を表敬。
- 17日、ラアガブ報道相は、第3回アラブメディア会議に出席。
- 18－20日、アッターフ外相は、ウガンダ開催の第19回非同盟諸国首脳会議に向けた閣僚級準備会合に出席するとともに、南ア、モザンビーク、キューバ、ベラルーシ、タンザニア、ベネズエラ、ソマリア、ベナンの各国外相と会談。
- 19－23日、ラルバウィ首相は、ウガンダ開催の第19回非同盟諸国首脳会議及びG77＋中国サミットに出席するとともに、ムセベニ・ウガンダ大統領やグテーレス国連事務総長と会談。
- 20－22日、当地訪問中のメゲ・モーリタニア国民議会議長は、テブン大統領、グジル国民評議会(上院)議長及びブガリ下院議長と会談。
- 21日、当地訪問中の金・韓国国民議会議長は、テブン大統領、グジル上院議長、ブガリ下院議長と会談。
- 22日、当地訪問中のサ우드・サウジアラビア内相は、テブン大統領と会談。
- 23－24日、アッターフ外相は、パレスチナ問題に関する国連安保理ハイレベル協議に参加するとともに、グテーレス・国連事務総長に加え、ロシア、インドネシア、イラン、ヨルダン、マレーシア、レバノン、仏、トルコ、オーストリア、スイス、英の各国外相と会談。
- 24日、シェングリハ国軍参謀総長は、当地訪問中のカコワウ・シエラレオネ国軍参謀総長と会談。
- 26日、テブン大統領は、メローニ伊首相と電話会談。
- 26日、外務省はコミュニケにて、マリ暫定政府によるアルジェ和平合意破棄を、大変な遺憾と深い懸念をもって認識する旨表明。
- 26日、外務省はコミュニケにて、南アフリカによる国際司法裁判所(ICJ)へのイスラエル提訴を受けたICJ暫定措置命令を興味深く認識する旨表明。
- 28－29日、テブン大統領は、当地訪問中のブルハン・スーダン主権評議会議長と会談。
- 28－29日、伊を訪問中のアッターフ外相は、大統領代理として伊アフリカ首脳会議に出席するとともに、タヤーニ伊外相及びポープ国際移住機関(IOM)事務局長に加え、ベナン、モーリタニア、チュニジア、マダガスカル、コートジボワールのカウンターパートとそれぞれ会談。
- 28－31日、当地訪問中のラザナマハソア・マダガスカル国民議会議長は、グジル上院議長、ブガリ下院議長、アッターフ外相と会談。
- 29－31日、当地訪問中のフェキ・チュニジア内相は、メラッド内務・地方自治・国土整備相と共に両国国境地域の開発と促進のための第1回二国間委員会を開催するとともに、ラルバウィ首相を表敬。
- 30－31日、ベンビーシャ国防次官は、当地訪問中のルチアーノ伊国防次官と共に第14回軍事・技術協力のための両国合同委員会を共催。

経済

- 1日、12月31日付官報第86号にて2024年予算法が公布。
- 4日、国家統計局(ONS)は、2022年11月から2023年11月のインフレ率が9.4%、同時期の消費者物価指数が8.9%上昇し、食料品(+12.3%)、農産物(+19%)、肉類(+56.6%)、鶏肉(+27%)の大幅な値上がりに牽引された旨発表。
- 証券取引管理委員会(COSOB)は、アルジェ証券取引所の2023年上半期の時価総額が、2022年上半期末に比べて40%増加した旨発表。
- 4日、中国自動車ブランド奇瑞(Chery)は、最初の同ブランド車納入を記念しオラン県で式典を開催。
- 4日、ラフルーフ公共事業・基礎インフラ相は、第2高速道路とシディ・アブダッラー新都市を結ぶ高速道路開通式を開催。
- 6日、アルジェリアの国営及び民間銀行は、イスラム金融方式で現地生産車を購入する際の価格の最大90%をカバーする融資を発表。
- 6日、2023年12月30日付官報第85号にて、国有経済用地の付与条件及び手続に関する5つの行政法が公布。
- 8日、ダハレブ環境・再生可能エネルギー相は、2035年までの廃棄物ゼロ及び循環型経済とグリーン経済の実現を目指した統合的国家廃棄物管理戦略を採択。
- 9日、シオルファ農業・農村開発相は、下院農業・漁業・環境保護委員会で、農業セクター再生のための2024年行動計画を発表。
- 9日、エネルギー・鉱業省は、炭化水素一次生産量は過去4年間にわたり年平均1%ずつ増加、2023年末時点で1億9400万石油換算トン(TOE)に達する旨発表。
- 11日、ソネルガス社は、子会社を34社から11社に減少させる旨発表。
- 13日、財務省税務総局(DGI)は、租税や投資に係る情報を提供するためのウェブサイトの新設。
- 13日、農業・農村開発銀行(BADR)は、融資要請が増加しており、国から補助を受ける融資方式のうち、54%は穀物セクターである旨発表。
- 14日、国立貯蓄共済銀行(CNEP)は、農業機械の購入資金のための融資業務開始を発表。
- 15日、郵便・情報通信省は、投資家向けの情報を提供するデジタルスペース開設を発表。
- 15日、アルジェリア銀行・金融協会(ABEF)は、10日付プレスリリースで、モロッコの港を経由する対外貿易業務に関する全ての決済方法を禁止する旨発表。
- 15日、ラフルーフ公共事業・基礎インフラ相は、ボルジ・ブ・アレリジ県を訪問し、東西高速道路の有料化の延期を発表。
- 16日、ナディル炭化水素規制局ARHIは、2023年の石油製品の国内消費量が1810万トン(前年比3.5%増)に達した旨発表。
- 17日、ワリード知識経済・スタートアップ・零細企業相は、自営業者カードの登録に特化した自営業者庁(ANAE)のデジタル・プラットフォームの開始を発表。
- 17日、北京汽車(BAIC)ブランド車の販売が第2四半期に開始され、バトナ県に車両組立工場を建設する旨発表。

- 18日、ソナトラック石油研究所とモーリタニア炭化水素会社は、技術・専門知識の研修と開発の分野における枠組み協定を締結。
- 18日、証券取引管理委員会(COSOB)は、アルジェリア人民信用金庫(CPA)の株式公開の第一段階として、1月30日に1株あたり2300ディナールで2200万株を売却する旨発表。
- 19日、オラン港湾会社EPOは、2023年の貨物処理量が1千万トン以上となり、前年比5%減と発表。
- 20日、オラン港湾関係者は、商業用埠頭の修理・補強工事を行うにあたり、本年第1四半期に入札を開始する旨発表。
- 21日、銀行・金融協会は、完成品の大理石と陶磁器の輸入に係る取引を停止するよう銀行・金融機関に指示。
- 21日、アルジェ・カラカス(ベネズエラ)間で初の直行便が就航。
- 21日、アルジェリア市場から撤退していた自動車メーカーのシャックマンは、CARGO CONNECTを当地代理店として再度参入する旨発表。
- 21日、中国自動車メーカー奇瑞(Chery)は、自社のJetourブランドがアルジェリアへの輸入に係る最終許可を取得し、Sarl Revolveを通じて販売されると発表。
- 22日、ジトゥニ商業・輸出促進相は、炭化水素分野を除く輸出入のバランスを取るべく、2024年の対外収支に関するロードマップの採択を発表。
- 23日、バダニ漁業・漁業生産相はベジャイア県を訪問し、養殖活動圏(ZAA)設置に係る調査開始を発表。
- 23日、エリクソンは、関係当局の許可が下り次第、アルジェリアで5Gに関する段階的なサービスを開始する用意があると発表。
- 24日、GIE Moneticsは、2023年の電子決済端末(TPE)での取引が390万件を超え、315億ディナールに達すると発表。
- 24日、タレブ・アルジェリア中央銀行総裁は、アブデラヒム氏とベンバハネ氏を副総裁に任命。
- 25日、仏ルノー・グループに属するメンテナンス・アフターサービス会社Motrioは、当国製スペアパーツを用いたサービス提供開始を発表。
- 25日、当地砂糖精製会社Tafadisは、米Reasolとの共同プロジェクトに向けたMoUを締結。
- 26日、世界銀行は、当国の風力発電能力が4000GWに達すると推定。
- 27日、ガルダイア県エネルギー・鉱山局は、太陽光発電所5基の建設への940haの土地割当てを発表。
- 27日、ブガリ下院議長は、ガーナ開催の第2回アフリカ繁栄対話に参加し、テブン大統領のスピーチを代読。
- 28日、アラブ石油輸出国機構(OAPEC)は、昨年当国のLNG輸出力が1300万トンに達し、アラブ諸国中での最高年間成長率26.1%を記録した旨発表。
- 30日、中国訪問中のベラリビ住宅・都市計画は、王・商務相と共に第8回経済・貿易・技術協力合同委員会を共催。
- 30日、国営製薬会社サイダル社CEOは、自社の2024年新戦略の枠組みで、本年末ま

で慢性疾患用新薬120品目が販売予定であり、インド・中国・イランとのパートナーシップ協定を締結した旨発言。

●30日、ダハレブ環境・再生可能エネルギー相は、エル・ムジャヒド紙主催のフォーラムにて、気候変動対策に係る環境戦略を発表。

●30日、漁業・水産局は、韓国とのパートナーシップによるウアルグラ県淡水エビ試験養殖場が本年第1四半期に稼働予定の旨発表。

治安

●2日、アルジェ空港警察は、同空港において税関と協力し、荷物のスキャン検査で向精神薬2万4,790錠を発見し押収のうえ、国際薬物密輸網の構成員3人を逮捕した旨発表。

●4日、内務省は、客年12月28日、密出国目的の男1人がオラン発パリ行き航空機の着陸装置内に潜伏中に逮捕された旨発表。

●10日、国軍は、1日－9日実施の掃討作戦でテログループ支援者4人を逮捕した旨発表。

●11日、アルジェ県警察は、同県バベル・ウェッド地区で、実在しない「国立汚職対策機関」の職員を詐称し市民を恐喝し、金銭を交付させた容疑で5人を逮捕した旨発表。

●11日、シディ・ベラベス県警察は、通貨偽造組織の構成員2人を逮捕し、52万ディナール相当の偽造2千ディナール紙幣及び偽造1千ディナール紙幣を押収した旨発表。

●17日、国軍は、10日－16日実施の掃討作戦で、オラン県においてテログループ支援者2人を逮捕した旨発表。またブイラ県では、様々な物品の隠匿されたテログループの拠点1か所を発見し処理。

●24日、国軍は、17日－23日実施の掃討作戦で、テログループ支援者3人を逮捕した旨発表。またイン・ゲザム県では、カラシニコフ小機関銃1丁、FNハースタル機関銃1丁及び、各種口径の弾薬多数を押収した。

●30日、オラン県警察は、オラン空港で、航空機に潜入して密出国するためフェンスの金網を切断した17歳の男2人を逮捕した旨発表。

●31日、国軍は、24日－30日実施の掃討作戦でテログループ支援者7人を逮捕した旨発表。

(了)